

平成25年度 決算の概要

札幌市

平成25年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。なお、決算については、9月22日に開会が予定されている第3回定例市議会において認定に付されることとなります。

— 目次 —

各会計決算の状況	1
一般会計決算の状況	
最終予算額	2
収支の状況	3
歳入決算の概要	4
目的別歳出決算の概要	5
性質別歳出決算の概要	6
平成25年度中に実施した主な事業	7
主要財政指標の状況	9
市税決算の概要	12
札幌市の財政を家計に例えると	13

※この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

■各会計決算の状況

(単位:百万円)

区分 会計		予算現額	歳入決算	歳入 執行率	歳出決算	歳出 執行率	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
		A	B	B/A	C	C/A	D=B-C	E	F=D-E
一般会計		902,997	851,721	94.3	841,994	93.2	9,726	4,096	5,630
特別 会計	土地区画整理	4,303	3,610	83.9	3,610	83.9	0	0	0
	駐車場	350	432	123.4	346	98.9	86	0	86
	母子寡婦福祉資金貸付	228	258	113.2	145	63.8	113	0	113
	国民健康保険	211,984	207,112	97.7	205,432	96.9	1,680	0	1,680
	後期高齢者医療	21,560	21,819	101.2	21,077	97.8	742	0	742
	介護保険	116,340	114,686	98.6	114,407	98.3	278	0	278
	基金	2,045	1,754	85.8	1,724	84.3	30	0	30
	小計	356,810	349,671	98.0	346,742	97.2	2,929	0	2,929
合計		1,259,807	1,201,391	95.4	1,188,736	94.4	12,655	4,096	8,559
公債会計		446,559	413,113	92.5	413,113	92.5	0	0	0

(単位:百万円)

区分 会計		収益の収入	収益の支出	差引	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	累積資金残高 (▲資金不足)
		A	B	A-B		
企業 会計	病院事業会計	21,184	21,243	▲ 59	▲ 17,027	5,719
	中央卸売市場事業会計	1,941	2,238	▲ 297	▲ 6,361	1,125
	軌道事業会計	1,413	1,371	42	▲ 73	758
	高速電車事業会計	46,701	39,824	6,877	▲ 314,106	203
	水道事業会計	42,061	34,419	7,642	7,106	9,838
	下水道事業会計	41,352	40,412	940	▲ 26,108	6,371
合計		154,652	139,506	15,146	▲ 356,568	24,014

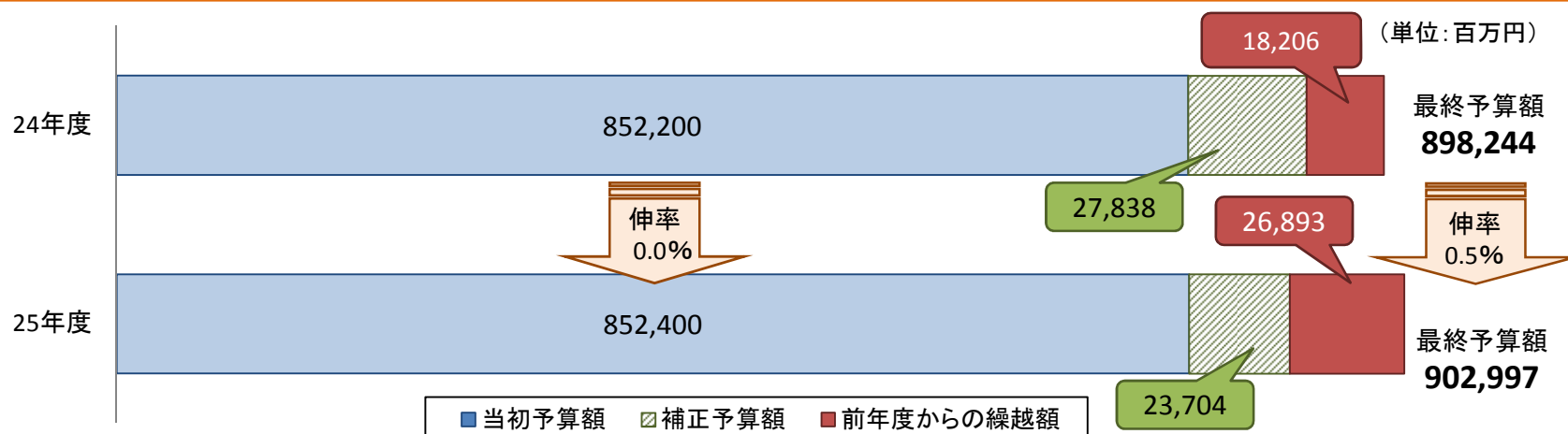


■ 一般会計決算の状況(最終予算額)

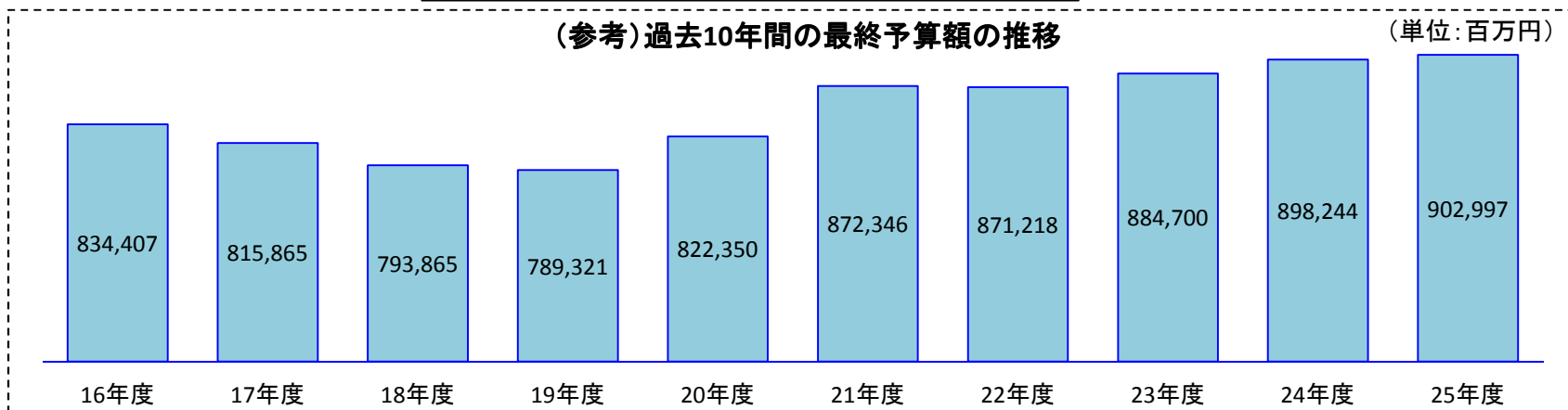
平成25年度最終予算額は、前年度比0.5%増の9,030億円

・平成25年度当初予算は、行財政改革推進プランに基づく事務事業の見直しを進める一方、第3次札幌新まちづくり計画に定めた重要な施策課題に対して積極的に予算を配分した結果、前年度並みの8,524億円(24年度補正予算(25年1定)における地域経済対策を含む実質的な比較では1.2%の増)となりました。

・その後の補正予算において、地域経済の活性化や地元企業の受注機会を確保するための経済対策、昨年に続き平年以上の大雪に見舞われたことに伴い、不足が見込まれた道路除雪費等、合わせて237億円を追加しました。さらに、前年度からの繰越額が269億円あり、最終予算額は9,030億円となりました。



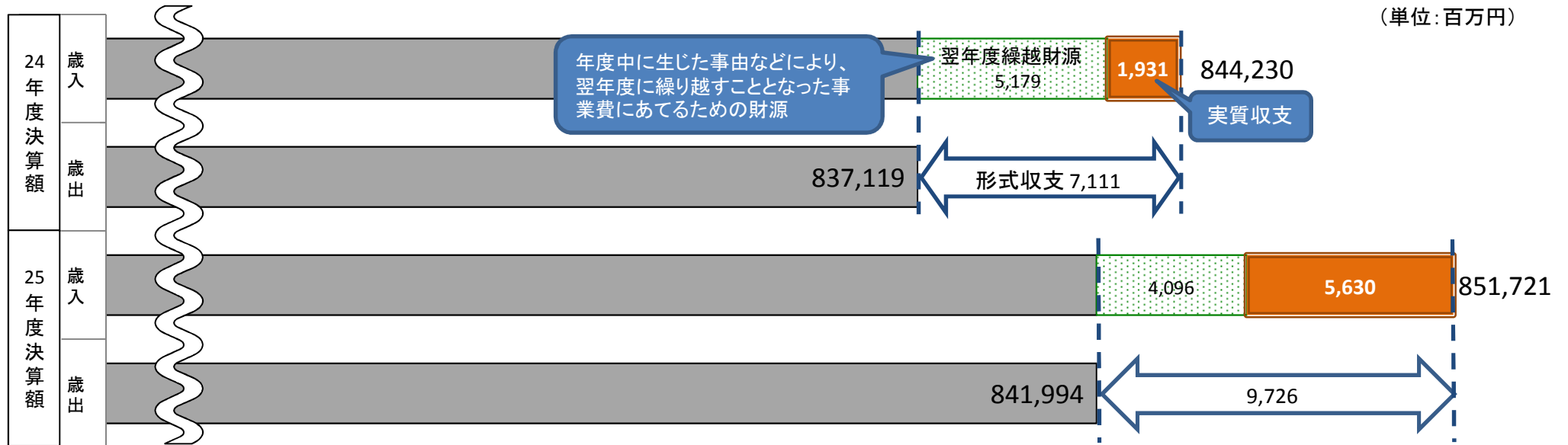
(参考) 過去10年間の最終予算額の推移



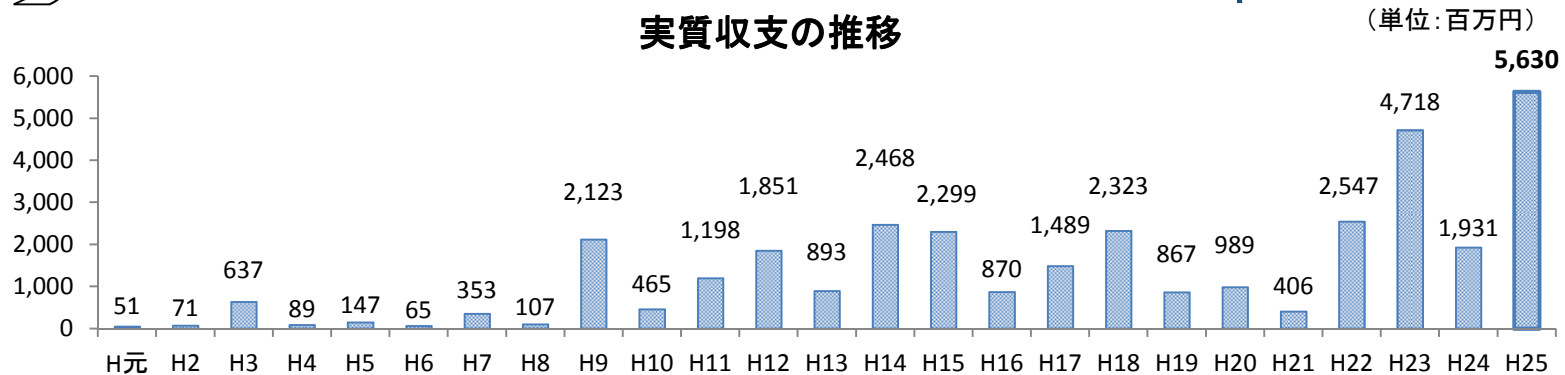
■ 一般会計決算の状況(収支の状況)

実質収支(決算剰余金)は56億30百万円

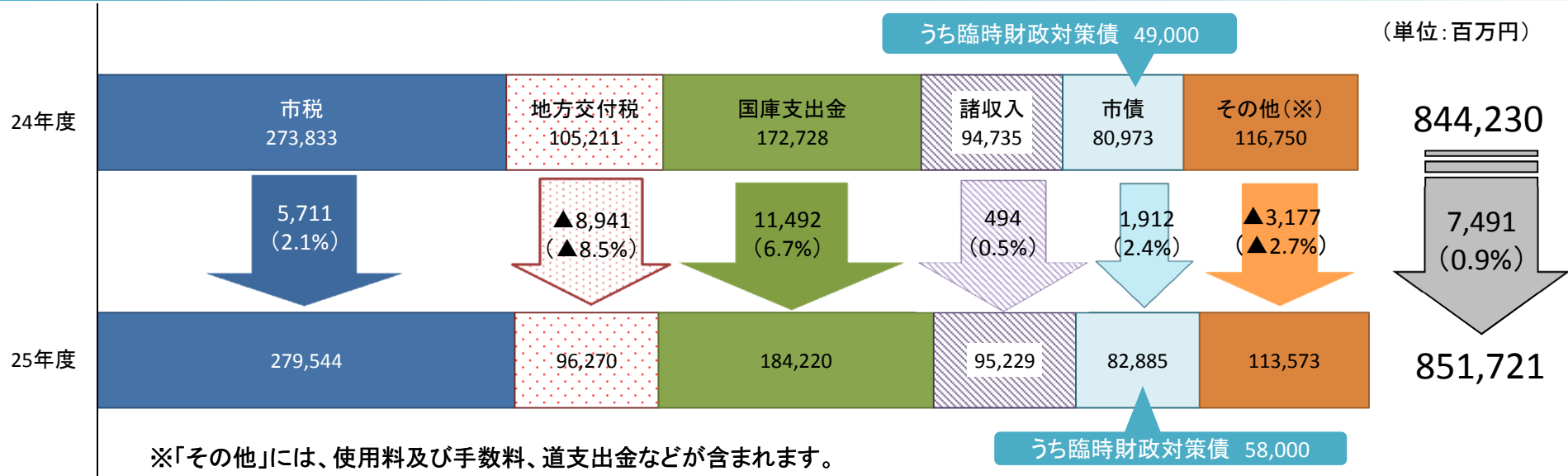
- ・このうち、28億50百万円を財政調整基金に積立て、残余は26年度に繰越しました。
- ・予算と決算の比較において、歳出では国民健康保険会計繰出金が33億93百万円の減となり、一方、歳入では市税が59億44百万円の増となったことが大きな要因となりました。



実質収支の推移



■ 一般会計決算の状況(歳入決算の概要)



25年度歳入決算額は、前年度比0.9%増の8,517億円

市税は前年度から2.1%の増加

全体として収入率が向上したこと、固定資産税の家屋分における新增築等の増や、たばこ税について道税から市税への委譲があったことなどを受け、前年度比57億円の増加となりました。

地方交付税は前年度から8.5%の減少

市たばこ税や固定資産税など基準財政収入額の増により、前年度比89億円の減少となりました。

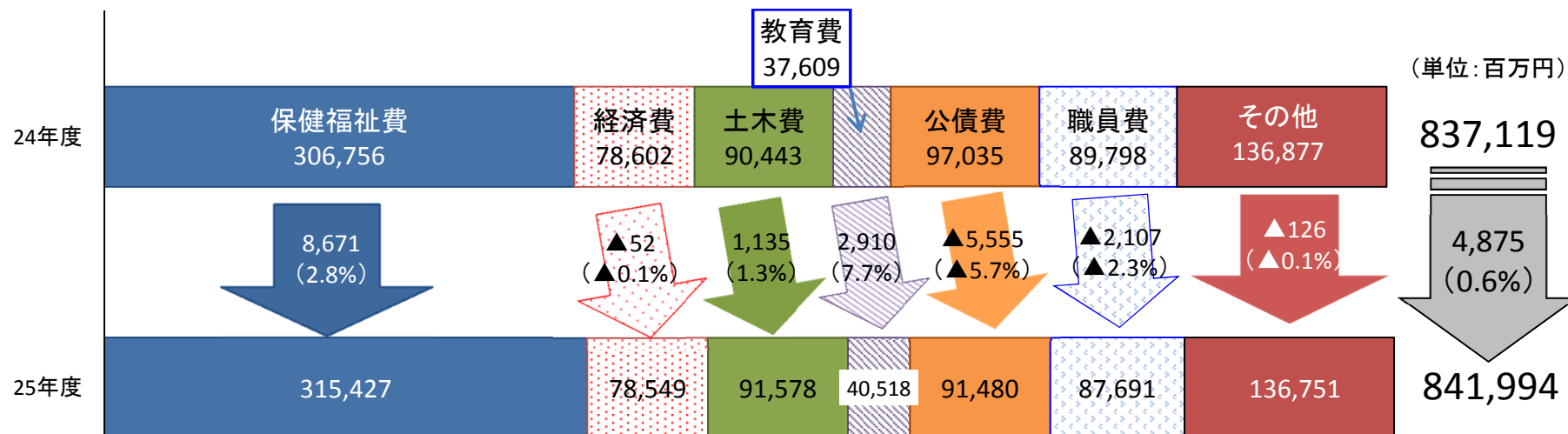
国庫支出金は臨時交付金の増などにより前年度から6.7%の増加

地域の元気臨時交付金や障がい福祉をはじめとする扶助費の国庫負担金の増などにより、全体で前年度から115億円の増加となりました。

臨時財政対策債の増などにより市債発行額は前年度から2.4%の増加

臨時財政対策債の増などにより、全体で前年度から19億円の増加となりました。

■一般会計決算の状況(目的別歳出決算の概要)



※「その他」には、総務費、環境費、諸支出金などが含まれます。

25年度歳出決算額は、前年度比0.6%増の8,420億円

保健福祉費は前年度から2.8%の増加

障害福祉サービス費や保育所運営費などの増により、前年度から86億71百万円の増加となりました。

教育費は前年度から7.7%の増加

学校施設改修費の増加などにより、前年度から29億10百万円の増加となりました。

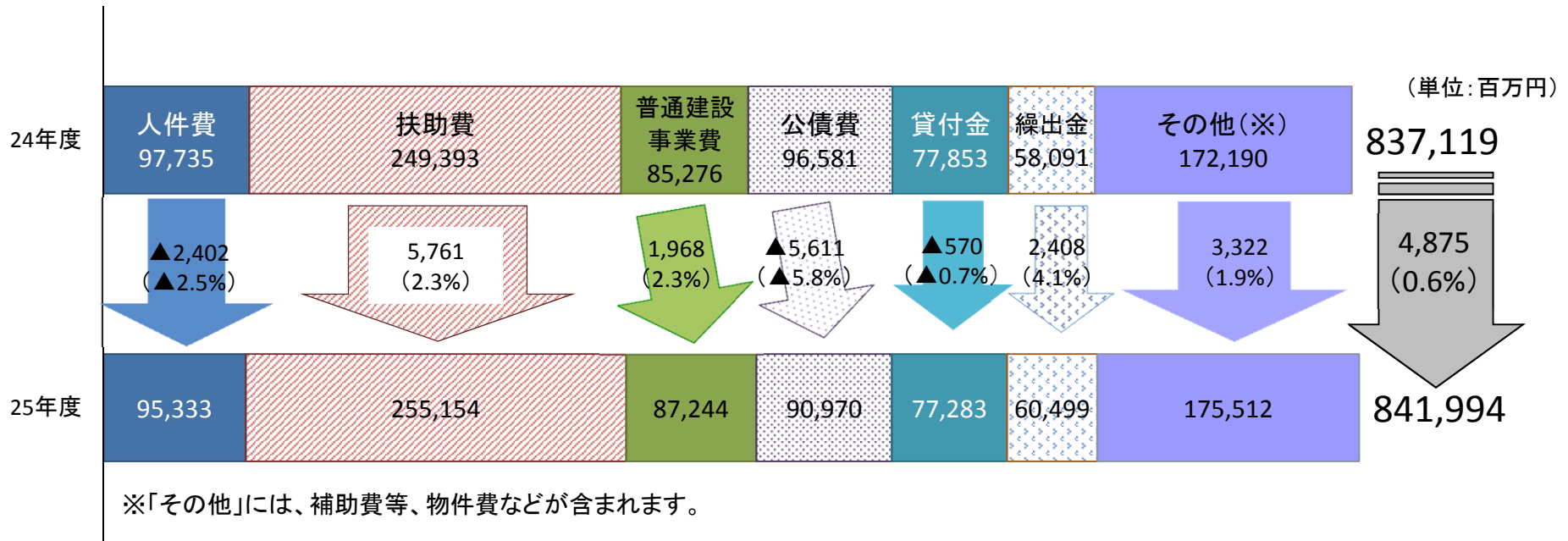
公債費は前年度から5.7%の減少

公債償還元金や満期一括償還準備金の減少などにより、前年度から55億55百万円の減少となりました。

職員費は前年度から2.3%の減少

職員給与や退職手当の減により、前年度から21億7百万円の減少となりました。

■一般会計決算の状況(性質別歳出決算の概要)



人件費は前年度から2.5%の減少

職員給与や退職手当の減により、前年度から24億2百万円の減少となりました。

扶助費は前年度から2.3%の増加

障害福祉サービス費、保育所運営費などの増により、前年度から57億61百万円の増加となりました。

普通建設事業費は前年度から2.3%の増加

舗装等整備費、学校整備費の増などにより、前年度から19億68百万円の増となりました。

その他については、地域の元気臨時交付金の基金造成などにより、33億22百万円の増加(1.9%増)となりました。

■平成25年度中に実施した主な事業(1)

札幌市では市政運営上の重要施策について、「第3次札幌新まちづくり計画」(計画期間23~26年度)を策定し、目標達成に向けて計画的に取り組んでいます。

ここでは、同計画に掲げる5つの政策の柱ごとに、関連事業の25年度決算の状況をお知らせします。

子どもの笑顔があふれる街

- **保育所定員を1,180人分拡大 24億4,038万円**
保育所の新築・増改築や既存の私立幼稚園の改修等による私立認定保育所の整備等により、保育所定員を1,180人分拡大しました。
- **ミニ児童会館の増設 1億3,709万円**
小学校の余裕教室等を活用した、ミニ児童会館の整備を進め、7か所増設しました。
ミニ児童会館 79館→86館
- **放課後児童クラブの拡大 36億3,456万円**
放課後児童クラブの対象学年を小学5年生までから小学6年生までに拡大しました。
- **札幌市立中高一貫教育校の設置 8億6,754万円**
平成27年度に中等教育学校を設置するため、北海道札幌開成高等学校の全面改築工事に着手しました。
- **不登校児童対策の人的支援拡充、支援施設開設 2億8,955万円**
白石区リフレサッポロ内に不登校児童の支援施設を開設するとともに、併せて社会的自立を支援するため、「スクールカウンセラー」、「心のサポーター」等を小中学校に配置、拡充しました。



安心して暮らせるぬくもりの街

- **学校・区役所等の耐震化、非常用発電設備整備 103億7,734万円**
災害に強い安全なまちづくりのため、改築予定校を除く全ての学校施設の耐震化や、区役所の耐震化及び非常用発電設備の整備等を進めました。
- **重度訪問介護における時間数の拡充 1億6,781万円**
常時介護を必要とする重度の身体障がい者の地域生活の安全・安心の確保や家族介護の負担軽減の為、ホームヘルパーによる介護時間数を拡充し、他の介護サービスとの組み合わせによる24時間の支援体制を構築しました。
- **「救急安心センターさっぽろ」の設置 1億2,338万円**
増加する救急医療の需要に対応するため、急病時の市民相談に24時間・365日電話対応する「救急安心センターさっぽろ」を開設しました。
- **生活保護受給者の就労体験・学習機会の拡充 8,678万円**
長期間未就労などの受給者に就労体験の場を提供する事業を拡充(3区⇒7区)するとともに、同世帯の中学生に学習の場を提供する事業を拡充(1区5会場⇒5区25会場)しました。



■平成25年度中に実施した主な事業(2)

活力みなぎる元気な街

- **商店街における地域連携の促進 3,340万円**
商店街の活性化に向け、空き店舗の活用などを支援するとともに、商店街が行う地域課題解決に向けた取組みについて、新たにコーディネーターを派遣し、支援しました。
- **札幌国際芸術祭開催に向けた準備 1億457万円**
参加アーティストや会場の選定など開催に向けた準備を進めるとともに、プレイベントをはじめ、芸術祭PRのための取組を実施しました。
- **(仮称)市民交流複合施設の検討 3億6,516万円**
北1西1地区再開発事業を推進するとともに、(仮称)市民交流複合施設に設置予定の多目的ホール等、施設計画や運営計画の検討を進めました。



札幌国際芸術祭2014



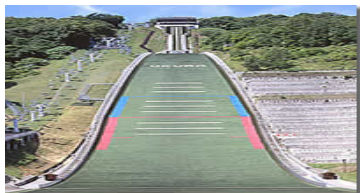
みんなで行動する環境の街

- **「札幌市エネルギービジョン」の策定・検討 1,894万円**
脱原発依存社会の実現に向けて、具体的な数値目標を盛り込んだ「札幌市エネルギービジョン」の策定等を進めました。
- **太陽光発電設備の普及・促進 9億2,442万円**
市有施設への太陽光発電設備の導入や民間事業者のメガソーラー等を設置する際の補助、設置推進にかかる事業者間のマッチングを開催するなど、次世代エネルギーの普及を推進しました。
- **アフリカゾーン、ホッキョクグマ館の整備 1億6,040万円**
アフリカのサバンナや水辺に生息する動物を展示するアフリカゾーンを建設するとともに、日本を代表するホッキョクグマの繁殖基地を目指すため、ホッキョクグマ館の建設に向けた設計を行いました。
アフリカゾーン：27年度開設予定
ホッキョクグマ館：28年度開設予定



市民が創る自治と文化の街

- **大倉山・宮の森ジャンプ競技場の改修 4億706万円**
ワールドカップなどの国際競技大会を継続して開催するため、国際競技規則の改正に合わせてジャンプ競技場を改修しました。



- **第8回アジア冬季競技大会の開催準備 9,545万円**
2017年2月に札幌で開催するアジア冬季競技大会のプログラム策定に向けた準備作業や大会PR活動、組織委員会の運営・管理等を行いました。



■主要財政指標の状況(1)

全会計市債現在高は10年連続の減少

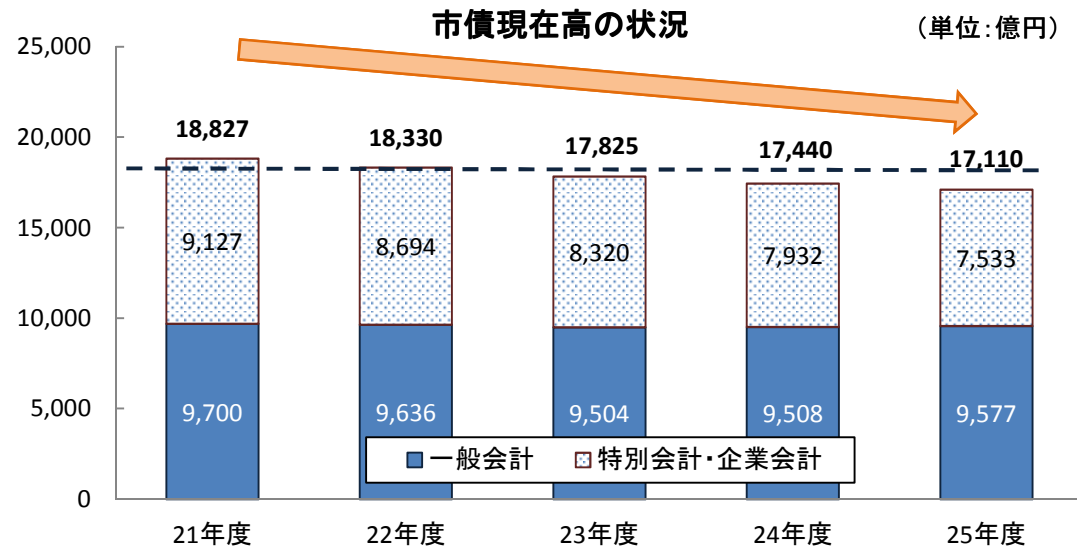
一般会計市債現在高は2年連続で増加

- ・特別会計・企業会計を含めた全会計の市債現在高は、前年度比1.9%減の1兆7,110億円となり、10年連続で減少しました。
- ・一般会計の市債現在高は、前年度比0.7%増の9,577億円となり、臨時財政対策債の残高の増により2年連続で増加しました。
- ・全会計の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は引き続き黒字を維持して、行財政改革推進プランで掲げるベンチマーク(指標)の**22年度末 全会計市債残高 > 26年度末 全会計市債残高**の達成に向けて、残高の減少基調を維持しています。

(元金償還額:1,435億88百万円 市債発行額:1,106億41百万円)

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)について

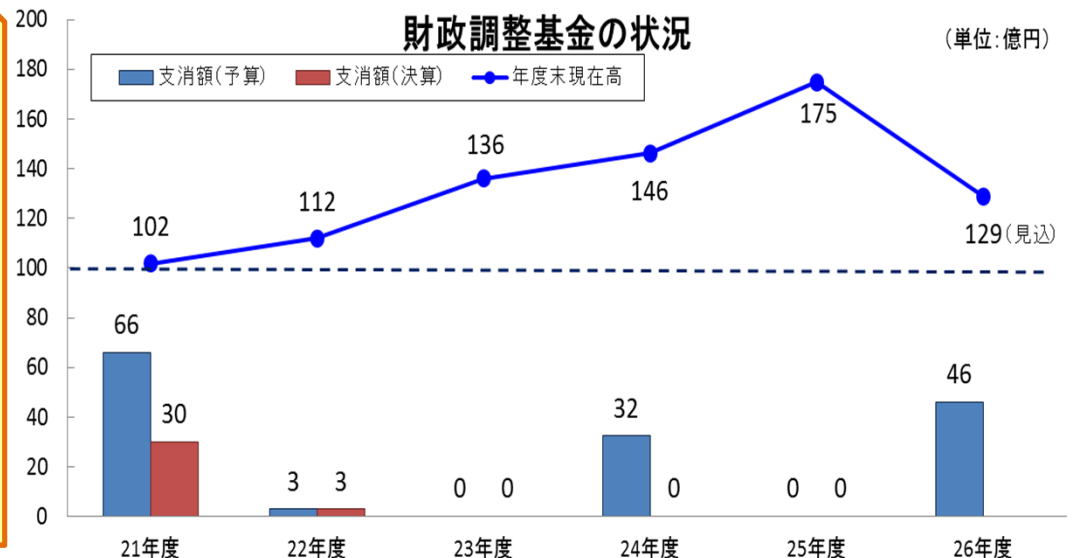
一般的には公債発行等を除いた収入と、過去の債務に対する元利払い以外の支出との差を指しますが、本市ではより基準を厳しく設定し、市債発行を除いた歳入と元金償還額を除いた歳出との差をもって、独自の基礎的財政収支としています。



※将来の市債の満期一括償還のために積み立てた額を償還とみなし、減債基金から借り入れた額を市債とみなした場合

財政調整基金26年度末残高は129億円の見込み

- ・平成25年度は、当初予算で11億円の支消を予定していましたが、予算の執行状況を勘案し、将来の財政需要に備えるため、支消を取止めました。
- ・平成25年度決算剰余金のうち29億円を積み立てた結果、25年度末現在高は175億円となり(年度末残高のピークは昭和56年度の287億円)、平成26年度に現計予算(2定補正後)どおり46億円を支消した場合、26年度末残高で129億円となる見込みです。
- ・行財政改革推進プランに掲げるベンチマーク(指標)の、「平成26年度末の基金残高について100億円程度の水準に維持」の達成に向け、引き続き効率的な予算執行を進めます。



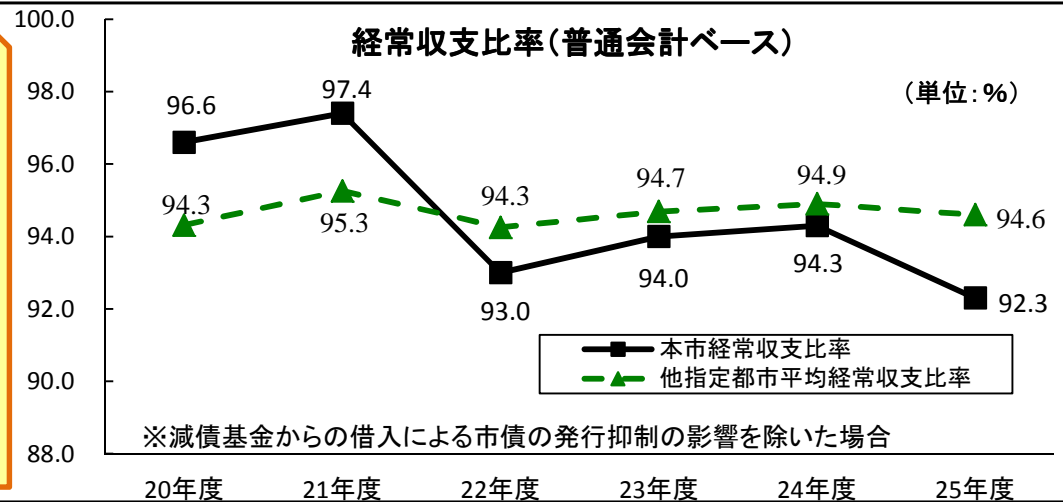
■主要財政指標の状況(2)

経常収支比率は他指定都市平均を下回る比率を維持

・市税収入の増に加えて、人件費、公債費の減少などの影響により、前年度比2.0ポイントの好転となり、行財政改革推進プランに掲げるベンチマーク(指標)の、「他指定都市平均を下回る水準を維持」することができました。(好転は22年度以来3年ぶり)

※経常収支比率とは

人件費、扶助費、公債費といった義務的な経常経費に、市税、地方交付税といった経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、財政運営の弾力性や自由度を示す指標



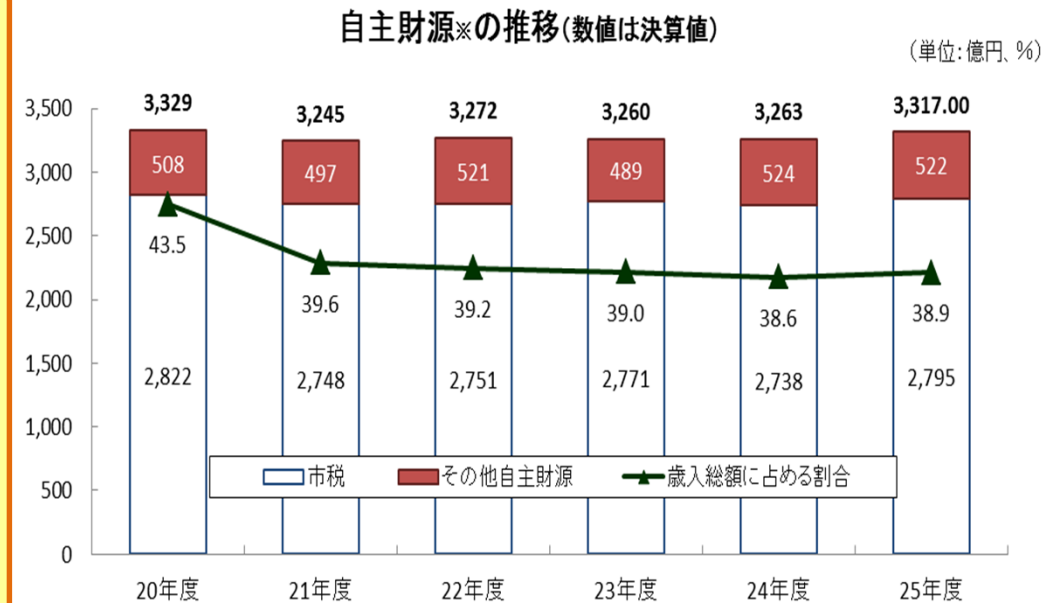
自主財源は前年度から増加

・市税、使用料手数料の増などにより、全体で前年度比54億48百万円、1.7%の増となりました。
 ・改革推進プランに掲げるベンチマーク(指標)の、「平成22年度(2010年度)決算と同程度の水準」を確保するよう、今後とも税源の涵養に向けた取組みを進めます。

※自主財源とは

地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

本市では、年度間の財源調整に用いる財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金、繰越事業費に充当する繰越金、歳出額に連動して額が増減する貸付元利収入を除いたものをベンチマーク(指標)に用いています。



■主要財政指標の状況(3)

健全化判断比率等は引き続き健全な比率を堅持

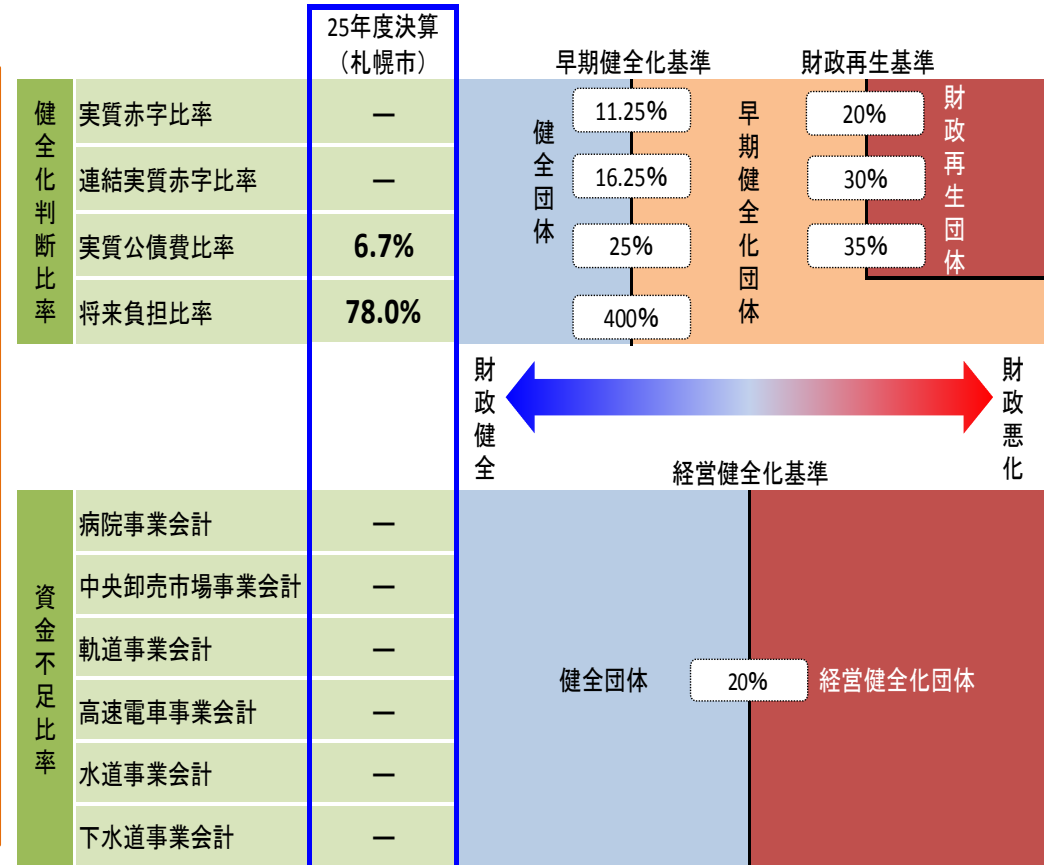
財政規律の維持と適切な財政運営により、前年度に引き続き、早期健全化を求められる基準を下回る健全な比率を維持しています。

※健全化判断比率とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率



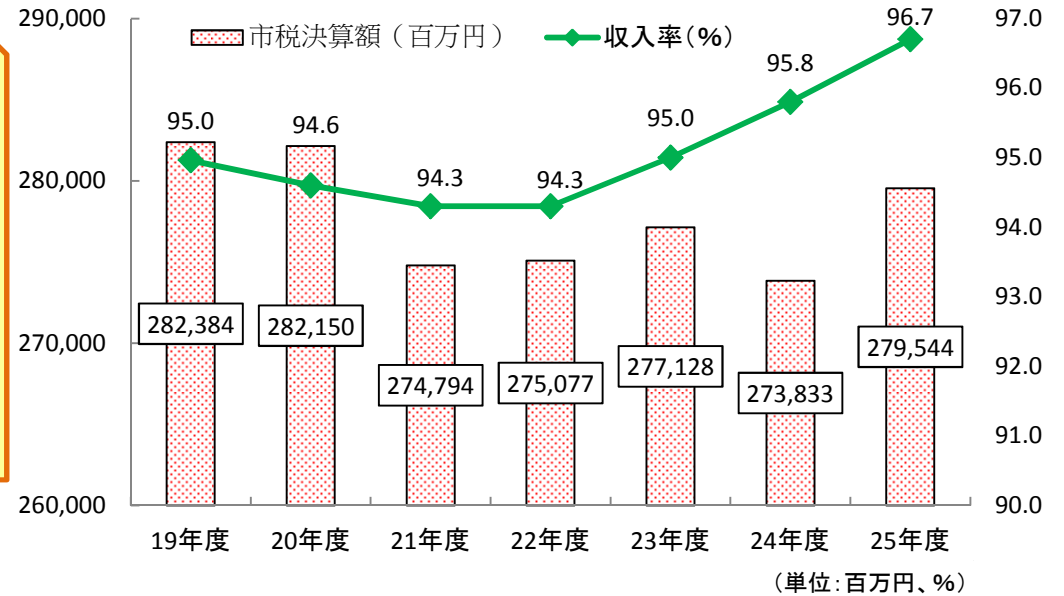
※右上図における健全化判断比率のうち「—」と標記されているのは実質赤字がなかったことを、資金不足比率が「—」と標記されているのは資金不足がなかったことを表しています。

市税決算の概要

市税決算額は前年度比2.1%増の2,795億44百万円

全体として収入率が向上したこと、固定資産税の家屋分における新增築等の増や、たばこ税について道税から市税への委譲があったことなどを受け、増収となりました。

収入率については、前年度比0.9ポイント増の96.7%となりました。



	24 年 度		25 年 度							
	決 算 額		予 算 額		決 算 額		24 年 度 決 算 比		25 年 度 予 算 比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A	伸 率	C - B	伸 率
現 年 課 税 分	269,117	98.3	270,000	98.7	275,556	98.6	6,439	2.4	5,556	2.1
個人市民税	90,285	33.0	90,494	33.1	91,694	32.8	1,409	1.6	1,200	1.3
法人市民税	27,366	10.0	26,549	9.7	28,680	10.3	1,314	4.8	2,131	8.0
固定資産税 都市計画税	125,831	46.0	126,501	46.2	128,331	45.9	2,500	2.0	1,830	1.4
そ の 他	25,635	9.4	26,456	9.7	26,852	9.6	1,216	4.7	396	1.5
滞 納 繰 越 分	4,716	1.7	3,600	1.3	3,988	1.4	▲ 728	▲ 15.4	388	10.8
合 計	273,833	100.0	273,600	100.0	279,544	100.0	5,711	2.1	5,944	2.2

札幌市の財政を家計に例えると・・・

平成25年度一般会計決算の歳入総額を、年間収入480万円の家計に例えた場合、以下のようになります。

さっぽろの家計簿

収入		支出	
給料	234 万円	食費(人件費)	54 万円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> うち基本給(市税) </div>	158 万円	家族の医療費 (生活保護などの扶助費)	144 万円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> ※1 うち諸手当(地方交付税など) </div>	76 万円	光熱費などの雑費 (物件費・補助費など)	78 万円
パート収入 (使用料・手数料など)	32 万円	車や家具の修理代 (維持補修費)	17 万円
		子どもたちへの仕送り (他の会計への繰出金)	34 万円
親からの仕送り (国からの補助金など)	123 万円	借金の返済(公債費)	51 万円
借金(市債)	47 万円	家の増改築費(公共事業など)	49 万円
貸したお金が返ってくる分 (貸付金返済金)	44 万円	友人へ貸すお金 (中小企業への貸付金など)	44 万円
		貯金(積立金、純剰余金)	9 万円
合 計	480 万円	合 計	480 万円
		借金残高 ^{※2}	540 万円

※1 地方交付税は、税収の多い自治体と少ない自治体間の財源を調整するなどの目的で、いったん国が集めた税を自治体に再配分しているもので、地方固有の財源です。ここでは、本来的に自治体の収入と言えることから、「給料(諸手当)」に区分しています。

※2 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた借金の残高は、家計に例えると、964万円。

平成25年度 決算の概要

平成26年(2014年)9月16日

札幌市財政局財政部

担当: 白石、藤本

電話 011-211-2212

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>